



鼎談



経済成長優先

vs

増税・歳出削減

成長重視の飯田泰之・明治大学准教授、財政再建派の小黒一正・法政大学教授、財政問題に詳しい河村小百合・日本総合研究所上席主任研究員が日本の財政を熱く語った。

飯田泰之

明治大学准教授

小黒一正

法政大学教授

河村小百合

日本総合研究所上席主任研究員

6月30日に閣議決定された財政健全化計画について、どのように評価しますか。

飯田 ● 社会保障制度次第で、どれだけの増税や歳出削減の幅が必要か決まります。このところ、政府は安全保障に注力していますが、社会保障制度改革の行方が定まらなければ、財政再建も成長戦略もなりません。政府には経済政策にももつと政治資源を投入してほしいと思います。

小黒 ● 本当に財政再建をしようと思っているのでしょうか。「中長期的に実質GDP成長率2%程度、名目GDP成長率（※1）3%」という数字が出てきますが、ここ10年の平均実質経済成長率は1%にも満たない水準。ばら色の前提です。

「2018年度の基礎的財政収支（P.B. ※2）の赤字を対GDP比1%とする」と政府目標にありますが、経済再生ケースの名目3%成長が達成できたとしても18年度のP.B.赤字は対GDP比2.1%、約12兆円ですから、この目標を達成するには約6兆円さらに赤字を削減しなければいけないわけです。

他方、18年度の基礎的財政収支対象経費（※3）は5・8兆円増

となっています。計画ではこれを3・1兆円増に抑制するという。

計画とは？

小黒 ● この3・1兆円増とは、17年4月に消費税率を10%に引き上げ地方交付税交付金等を削減しない場合に、18年度までの国の一般歳出の実質的な増加が1・6兆円、これに社会保障充実分の1・5兆円を加えた政府の試算です。

5・8兆円から3・1兆円を差し引いた2・7兆円分は削減できただとしても、P.B.の目標を実現す

るにはまだ約3兆円、削減額が足りません。地方の歳出を抑制するのか、自然增收を見込むのかは書かれておらず、数字の整合性が取れているのか疑問です。

名目成長率が平均1・5%のベーリスラインケースの試算でいえば、18年度のP.B.赤字は対GDP比で3%、約15・7兆円ですから、目標達成には10兆円ほど赤字を圧縮しなければなりません。この場合は、追加増税や歳出削減が必要になるはずです。

河村 ● 小黒先生がおっしゃったように、目標達成に向けた定量的な数字が挙げられていないですね。改革の工程表を決めると言つてはいますが、具体的に何をどれだけカットしていくのかという痛みの部分は全然語られていない。政権

特集3 成長頼み! 財政再建の限界

がその厳しさを認識して国民に語り掛ける必要があるのですが、そういう姿になつていません。一番問題なんじゃないかと思います。

飯田 ● P.B黒字化は財政再建の必要条件でも十分条件でもないと思います。公的債務残高の対GDP比の抑制の方がより重要です。

小黒先生自身の推計式(「Voice」11年4月号)をベースに試算しても、経済成長とともにゆっくり財政再建を進める必要を示すことができます。名目3%成長(実質成長率1・5%)、インフレ率1・5%を想定しても、政府支出の伸びをインフレ率分までに抑えることができれば4年目で公的債務残高の対GDP比は減少に転じます。

政府支出の増加をある程度緩やかにすれば、性急な増税なくしても財政再建は可能なのです。20年かけて悪化した財政状況の改善には長い時間視野が必要です。20年も財政再建を急ぐと実体経済に悪影響を与えるというのは理解はできますが、財政規律(※4)を無視して債務の膨張を放置しておいて、最後に再建ができるかといえば、それは不可能です。特に、社会保障費は伸び続けるため改革が必要ですが、簡単ではありません。でも政治がそれを深く認識し

ているとは感じられない。

名目成長率はインフレ率と実質成長率で決まります。長期の実質

成長率は、大ざつぱにいえば、労働人口の増加率と労働生産性で決まる。日本の労働人口が減少していく中、長期的には実質成長率は低下していきます。そうなれば、低インフレ率の状況では公的債務残高の対GDP比は拡大する可能性が高くなります。

低金利の反動が来る

河村 ● 成長が大事というのは分かるのですが、成長ばかりを追い求めた結果、持続不可能な状態に陥ってしまうことを危惧しています。

日本の国債にしても、日本銀行がデフレ脱却の目的で量的・質的金融緩和と称して、年間8兆円という新発国債の発行額を上回るペースで買い入れており、10年物国債のクーポンが0・4%という異常な水準になっています。

小黒 ● 財政再建を急ぐと実体経済に悪影響を与えるというのは理解せん。出口に向けていろいろな対応を今から考えるべきではないでしょうか。

今、国債の利払い費は日銀の異次元緩和による低金利で抑えられています。しかし、今後、長期金利が少しでも上がれば、債務残高が巨大なだけに利払い費が増え、財政收支がさらに悪化します。そう考えると、かなり厳しい状況になります。

しかも、20年から25年にかけて、団塊の世代が後期高齢者になるわけです。15年度の医療費と介護費はざつと50兆円ぐらいですが、そ

か上昇しないかもしれない。潜在成長率(※5)が低下しており、労働生産性が飛躍的に上がらない

と、35年に実質成長率がマイナスになるという試算があります。

ドーマーの命題を使って試算すると、財政赤字が対GDP比で5%、名目成長率が1%の場合、公的債務残高の対GDP比は500%に収束することになります。仮に名目成長率がマイナスになったら、債務残高は無限に拡大することになります。

――ドーマーの命題とは?

※2 基礎的財政収支

「プライマリーバランス」(P.B.)とも呼ばれる。歳入(国債発行収入を除く)から歳出(国債の償還や利払いを除く)を差し引いたもの。P.B.が黒字とは、公共事業や社会保障などの国の政策経費を税収だけでカバーできている状態。

「プライマリーバランス」(P.B.)とも呼ばれる。歳入(国債発行収入を除く)から歳出(国債の償還や利払いを除く)を差し引いたもの。P.B.が黒字とは、公共事業や社会保障などの国の政策経費を税収だけでカバーできている状態。

国内総生産(GDP)成長率のうち、物価上昇率を含むものが名目GDP成長率で、除いたものが実質GDP成長率。物価上昇率が高ければ、名目GDP成長率も高くなる。

※3 基礎的財政収支対象経費

政策経費に関するもので、一般歳出と地方交付税交付金等を足し合わせたもの。なお、基礎的財政収支対象経費と国債費を合わせたものが一般会計の歳出合計。

※4 財政規律

放漫財政を避けるために設けられる規律で、「国債発行30兆円枠」など、国債の発行額(あるいは対GDP比)が日本では規律として設定されることが多い。無駄な歳出の削減も財政規律として含まれる。

※5 潜在成長率

生産活動に必要な要素をフル活用したと達成可能な成長率。デフレ下では、現実の成長率が潜在成長率を下回る。日本の潜在成長率は低下してきたといわれている。

れが25年度には70兆円に拡大する見込みです。

今こそ、歳出削減と増税をメインに考えないといけない。今の社会保障水準を維持したまま、増加する費用を消費税率引き上げだけで賄うとすれば、税率30%が必要という試算もあります。

仮に25%に引き上げたとしても、財政安定化に必要な最終税率が30%なら、社会保障費を14兆円ほど削減する必要があります。例えば、年金の支給開始年齢を70歳に引き上げると12・5兆円ぐらい減ります。現在受給している人の年金を減らすわけにはいかないので、今ぐらいいから本気になつて法改正に取り組まないと、手遅れになってしまいます。

河村 きちんと財政再建をやる上
——飯田先生は成長を重視した立場を取っていますが。

飯田 名目3%成長を実現することを取っていますが。

私が成長と社会保障改革、それでも不足するなら、消費抑制的でない資産課税を行えばよいと考えます。トマ・ピケティ氏ではないですが、再分配政策としても資産課税は見直すべきでしょう。

名目3%成長が必要

私は成長と社会保障改革、それでも不足するなら、消費抑制的でない資産課税を行えばよいと考えます。トマ・ピケティ氏ではないですが、再分配政策としても資産課税は見直すべきでしょう。

で、増税も必要ですね。景気変動に対する安定性という面からも、消費税が最も望ましい財源であることは確かです。欧州諸国の多くは、日本の消費税に当たるVAT(付加価値税)が20%台です。時間をかけてもこれぐらいの水準に持つてこないと、日本も社会保障費の増加を支えられないででしょう。

Kazumasa Oguro



おぐろ・かずまさ／元大蔵省（現財務省）の官僚で、財政問題の論客。一橋大学大学院修了。著書に『アベノミクスでも消費税は25%を超える』（PHP研究所）など多数。



いいだ・やすゆき／経済成長重視の論客として知られる。東京大学大学院中退。著書に『歴史が教えるマネーの理論』（ダイヤモンド社）など多数。

M.K.
Yasuyuki Iida

いいだ・やすゆき／経済成長重視の論客として知られる。東京大学大学院中退。著書に『歴史が教えるマネーの理論』（ダイヤモンド社）など多数。

とが最も重要です。これが達成できなければ、増税しても税収が足りず、また増税することで成長率が下がるという、いたちごっこに陥る。現在の日銀の金融緩和を続けることで名目GDPを増大させ、安定的な景気ににより実質成長率が上がるよう仕向けるべきだと考えます。

そして、労働生産性を上げるには、成長分野の創出も重要でしょ。先ほど、小黒先生から労働人口の減少が成長率を抑制するという話が出ましたが、少子化対策は効果が出るまで時間がかかります。まずは女性と高齢者の労働参加率を高めることが必要です。

企業でスキルやノウハウを身に付けてきた女性がいつたん出産で退職してしまって、その後は非正

規のロースキルの仕事しか見つけられないことが少なくありません。女性の人的資本を生かす仕組みをつくるべきです。

高齢者を活用する仕組みづくりも同様です。最近、定年を60歳から65歳に引き上げるといった議論が出ていますが、問題の解決になりません。企業もベテランの力は欲しいが、高い給料は払えない。例えば60歳からの継続雇用時に条件変更ができるというルール作りが必要ではないかと思います。企業を禁止する代わりに給与抑制を容易にするとか。

小黒 経済成長は大事ですが、経済成長率に過度に頼ることは危険です。企業経営においても、過剰債務を抱えバランスシートがゆがんでいるときには、まず地道に債



務を返して、その後に経営資源を成長分野に重点投資していくものであります。

――日本の公的債務残高は諸外国に比べても多いですね。

河村 ● 国際決済銀行 (BIS) の分析などを見てみると、公的債務残高が対GDP比100%というのが一つの目安になっています。日本だけ例外で「まずは200%を目指しましょう」なんていわれていますが、日本は14年時点で24.6%と、フランスや米国より2倍以上も高く、財政危機のギリシャよりも高い水準です。

数字だけでは測れないのですが、異常な立ち位置にあるということ

飯田 ● 第一の目標は公的債務残高の対GDP比を減少させることに

あります。名目3%成長と歳出増加率を1%台半ばに抑えるようにし、5年ぐらいかけて目指すとよ

いと思います。

小黒 ● 名目成長率を1%とする場合、公的債務残高の対GDP比を200%に維持するには、ドマ

ーの命題から、財政赤字は対GDP比で2%まで縮減する必要があり

ますが、人口減少で名目成長率が1%で変わらないにもかかわらず、今約10兆円の利払い費が金

利上昇で15兆円(対GDP比3%)に相当)になるとすれば、PBは

対GDP比1%黒字でなければ、この水準は維持できません。

河村 ● 日本の景気が良くなり、実体経済がしつかりしたときに、日銀の異次元緩和が出口に向かうの

が理想です。ただ、そうそううまくいくとはかぎりません。米国が利上げたときに、為替がさらに

円安になり、仕方なく、日銀が出

口に向かわざるを得なくなる可能

消費増税延期に危機感

小黒 ● 正直にいえば、14年に消費税率引き上げを先送りした時点で、日本経済は破綻する方向に動き始めていると思いました。

増税できなかつたぶん、今回の骨太の方針で、踏み込んだ内容の歳出削減案が出るかと思っていた

ましたが、残念ながら期待は裏切られました。

飯田 ● 私はこの先送りは正しかったと思いますけどね。実際、消費税率の5%から8%への引き上げは、予想を超えるダメージになりました。10%への消費増税をもう一回先送りしてもいいぐらいです。

増税によって経済成長率が下がり、税率減で財政も悪化するという事態が最も悪い。増税が不可避免ならば、効果の低い公共事業に代わる経済政策が必要です。

河村 ● 景気へのダメージを避けるために、消費増税引き上げの延期は良かったという認識が広がるのは危ういと感じています。そのツケが日本国民が望まないときに噴

き出る可能性があるのだから。――仮に日本が財政破綻した場合、どうなるでしょうか。

小黒 ● 政府は国債が発行できないため、歳出削減と増税を同時に検討するでしょう。それが国会で受

け入れられずに政治混亂が起こる可能性もあります。突然の高インフレも起きますね。

銀行が持っている日本国債の価値が暴落し、財政危機と金融危機が同時に起きることになります。預金封鎖なんてことになれば、日本国民の負担は計り知れません。

小黒 ● 私は現状の日本は財政破綻には程遠いと思っています。今後の政策によって「仮に」の内容も大きく異なるでしょう。

河村 ● 日本の場合、国債の引き受け手の多くが日本の金融機関なので、財政破綻すれば資本移動規制や預金封鎖に乗り出すような事態に一気に進む可能性があります。併せて、最初から国際通貨基金(IMF)に支援を要請するかもしれない。

このような事態になる前に、日本人の資金の海外流出が始まり、円安が進行し、制御できないインフレとなる可能性もありますね。結局、財政破綻のツケは国民に回ってくるのです。